

プレゼン版

# 田園からの産業革命

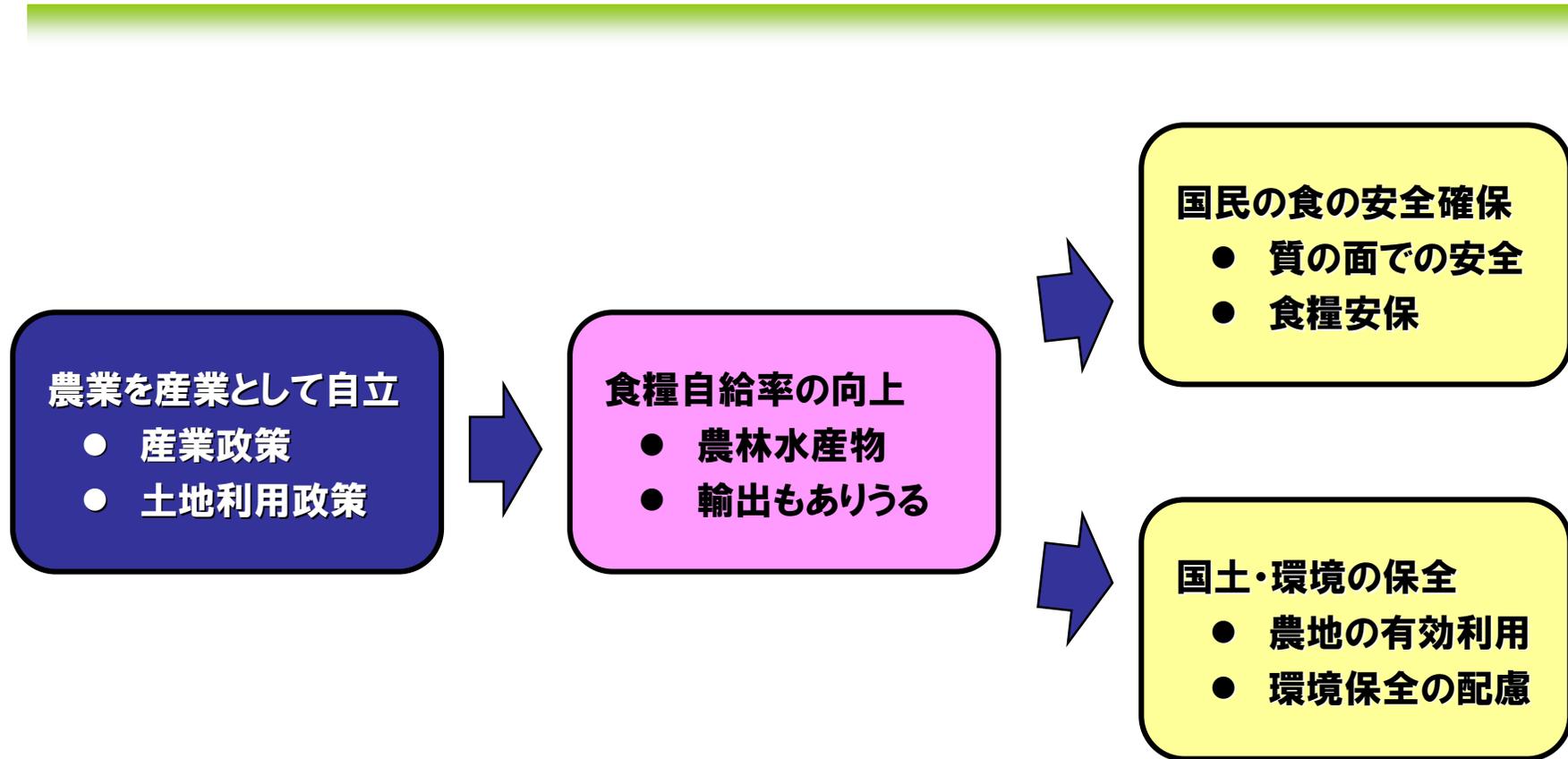
地方が21世紀のフロンティアになる！



山崎 養世

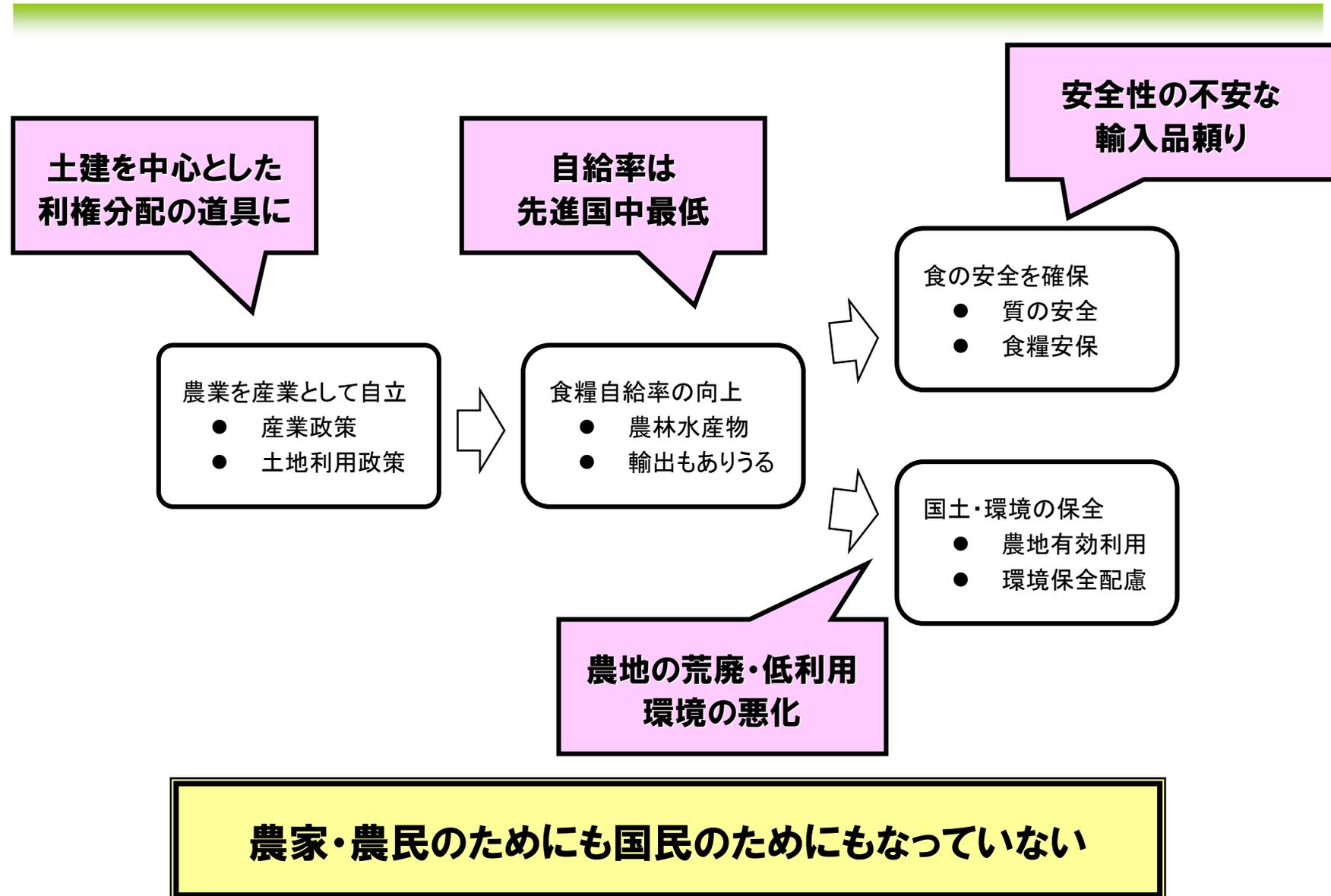
2004年2月

# ” 農業政策 ” のあるべき姿



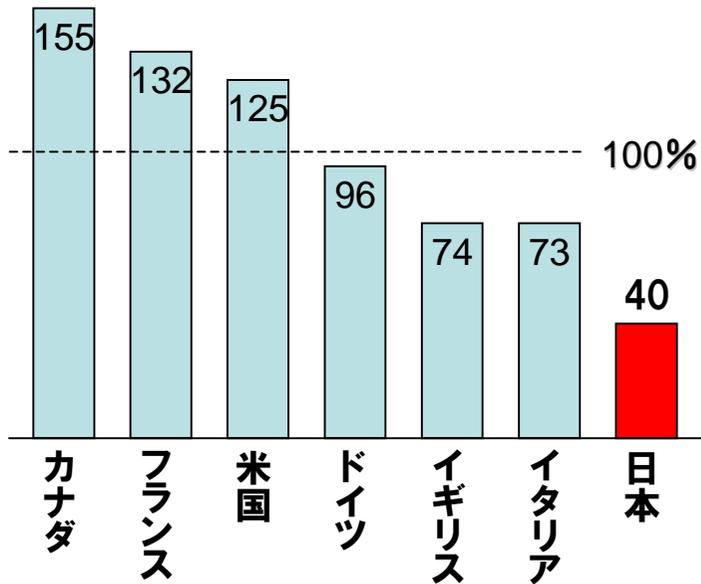
自国の農業を産業として自立させることで食糧自給率を高め、  
国土・環境の保全と国民の食の安全を確保すること

# ”自民党農政”が何をもたらしているか？

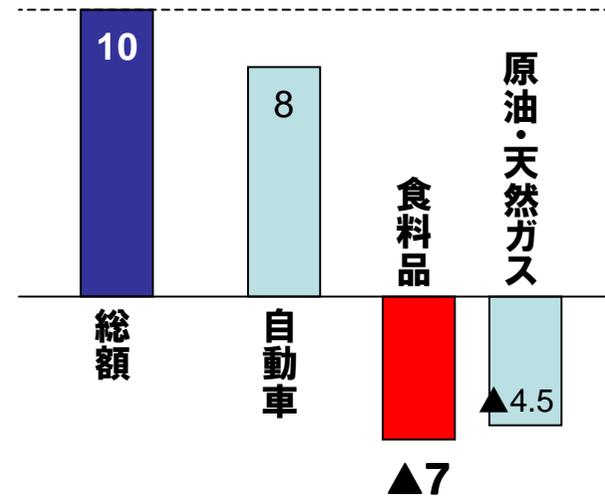


# 日本の食の海外依存は危険なレベルにある

G7各国の食糧自給率\*



日本の貿易収支(2002年:兆円)



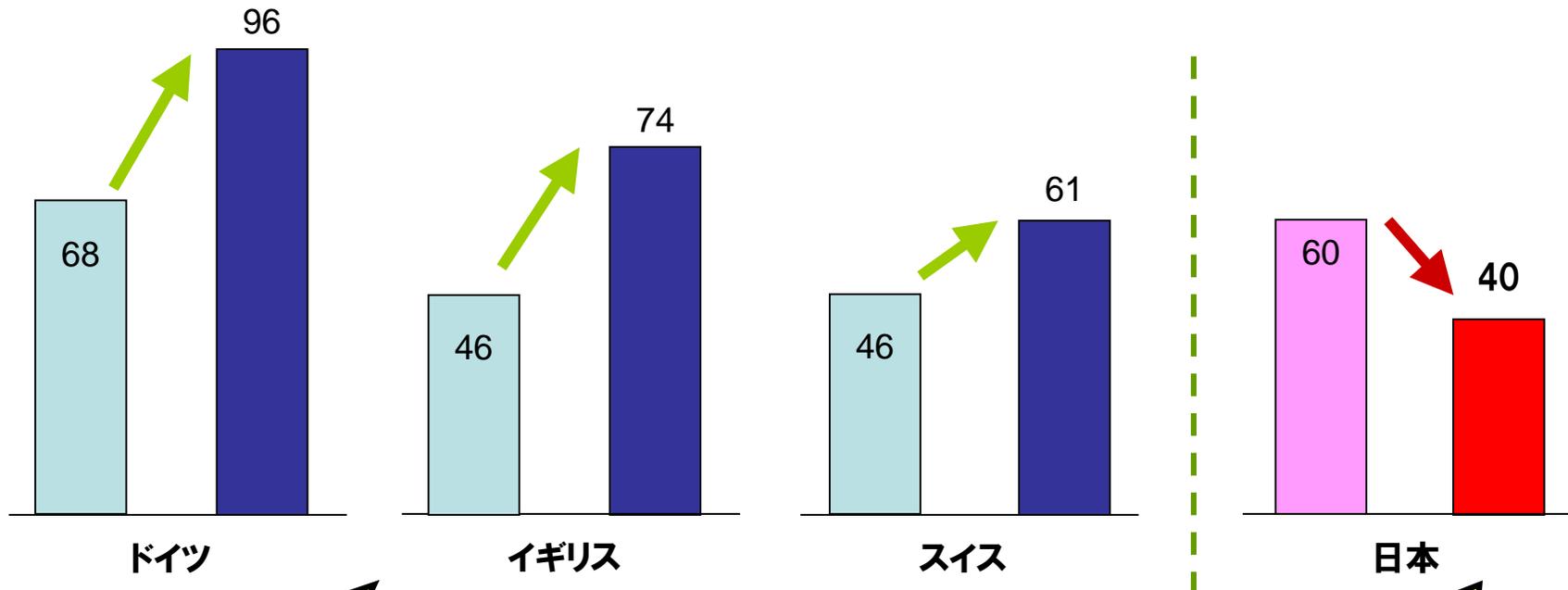
## 世界最大の食料輸入国であることの危険性

- 少子高齢化時代の到来で貿易黒字が縮小するリスク
- 世界的な不作発生リスクと、かく乱要因としての中国
- 食の安全性についてのリスク

\* 2000年の供給熱量自給率。カナダのみ1998年  
出所：日本国勢図会2003

# 世界の農業はいまや先進国型の産業だが・・・

各国の食糧自給率\*の推移（%：1970年→2000年）

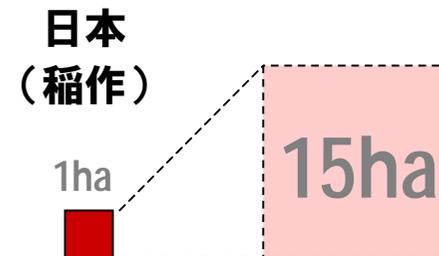


米欧諸国は農業の産業としての強化策と、  
農業に意欲をもつ農家への支援を行った

日本の農政は競争力とは無縁の農業土木  
と補助金行政で、安易に食料輸入を拡大

# 現在のあり方ではとても海外の農業に太刀打ちできない

## 農家あたり平均耕作面積



「田1ha」からの農業所得は50万円/年  
● 収入約160万円/年から農薬・農機具などの費用を差し引く

稲作で農業所得1千万円を超えるための必要面積は15haといわれるが、日本では八郎潟干拓地や北海道などに限られる  
● 農地集約・大規模化や経営の高度化・多角化は例外的

# 農業衰退を招いたメカニズム

1940年代

## 食管制度/農地法

国民を飢えさせないため、農地拡大・生産力向上が必要

- 農地保有は自作農のみ
- 農地売買・転用を制限
- 生産者米価による買上げ
- 農協組織の整備

農家の利害を政治と行政に反映させる強力な政治システムへ

- 農水省を頂点
- 票を握る＝政への影響
- 米価決定、農地処分制度、輸入規制・・・
- 農協が政治団体に

1960年代後半

## 都市計画法/農振法

農村から都市への急速な人口移動から農地減少の懸念

- 市街地転用を厳しく制限（市街化調整区域など）

多くの都市圏で優良な宅地がきちんと供給されない状況

- 利益が見込める場合は政治的な働きかけ
- 抜け道による虫食いの無秩序な開発の横行

1970年代以降

## 米の減反/自主流通米

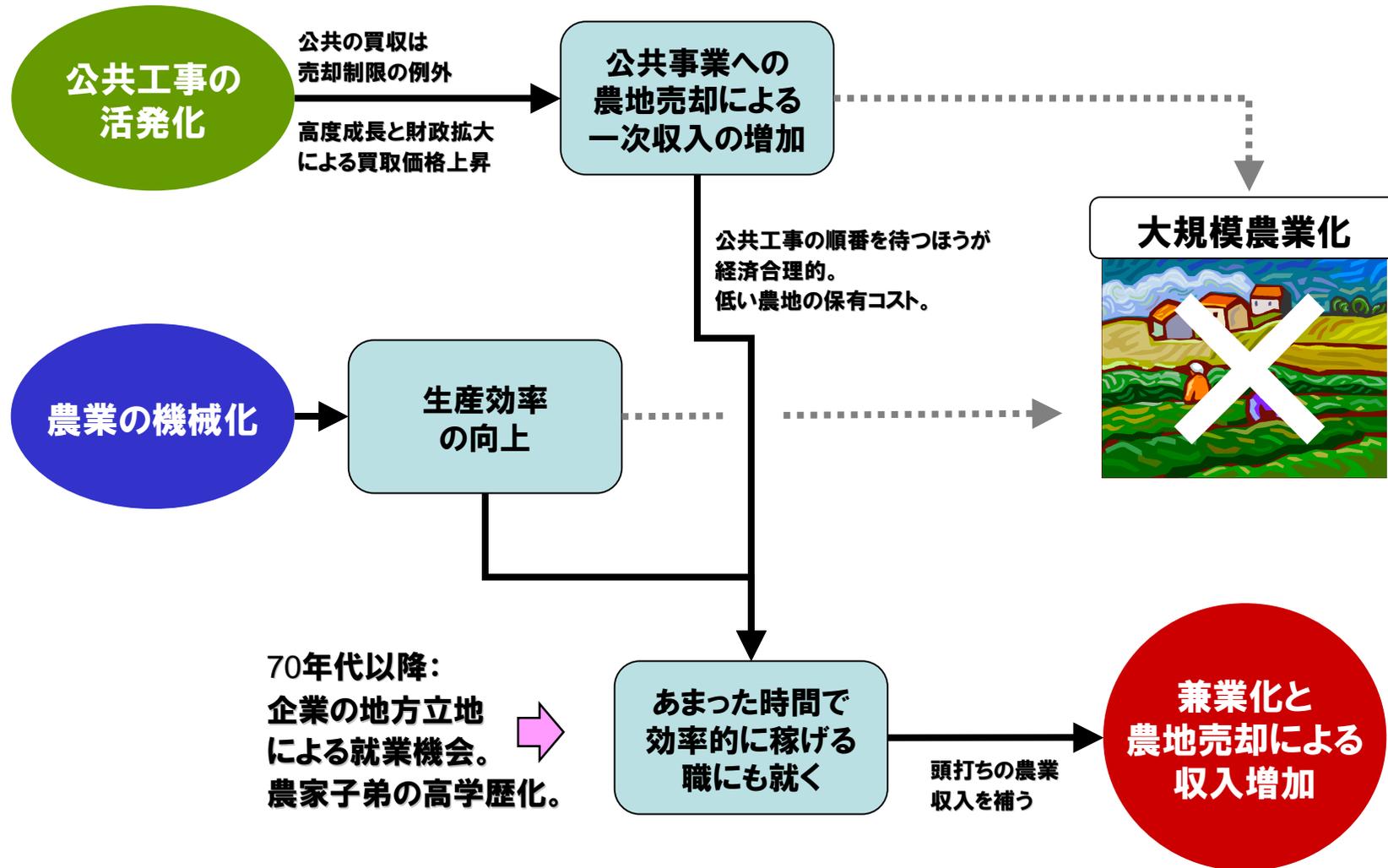
増産達成による米不足の解消

- 耕作縮小の実質的制限
- 減反奨励金
- 減反に反発した農家による自主流通米の登場

零細のままで生き残ることができる補助金依存体質の定着

- 圧倒的に低い生産性
- 零細な経営体力
- 後継者不足など

# 農業経営から離れたほうが高収入になる矛盾



# 食の安全対策や通商政策もお粗末

## 貧弱な輸入検査体制

年間160万件の食品輸入届出に対して、  
検疫所の食品衛生監視官は300名。

- 農産物の60%を輸入し、世界の水産物の1/4を輸入するにもかかわらず
- ちなみに米の等級管理の検査官1万名



輸入した食品の95%は検査なしで流通。

- 国内では禁止の農薬や薬品が使われていても対策が打てない

## 通商政策も交渉力が弱い

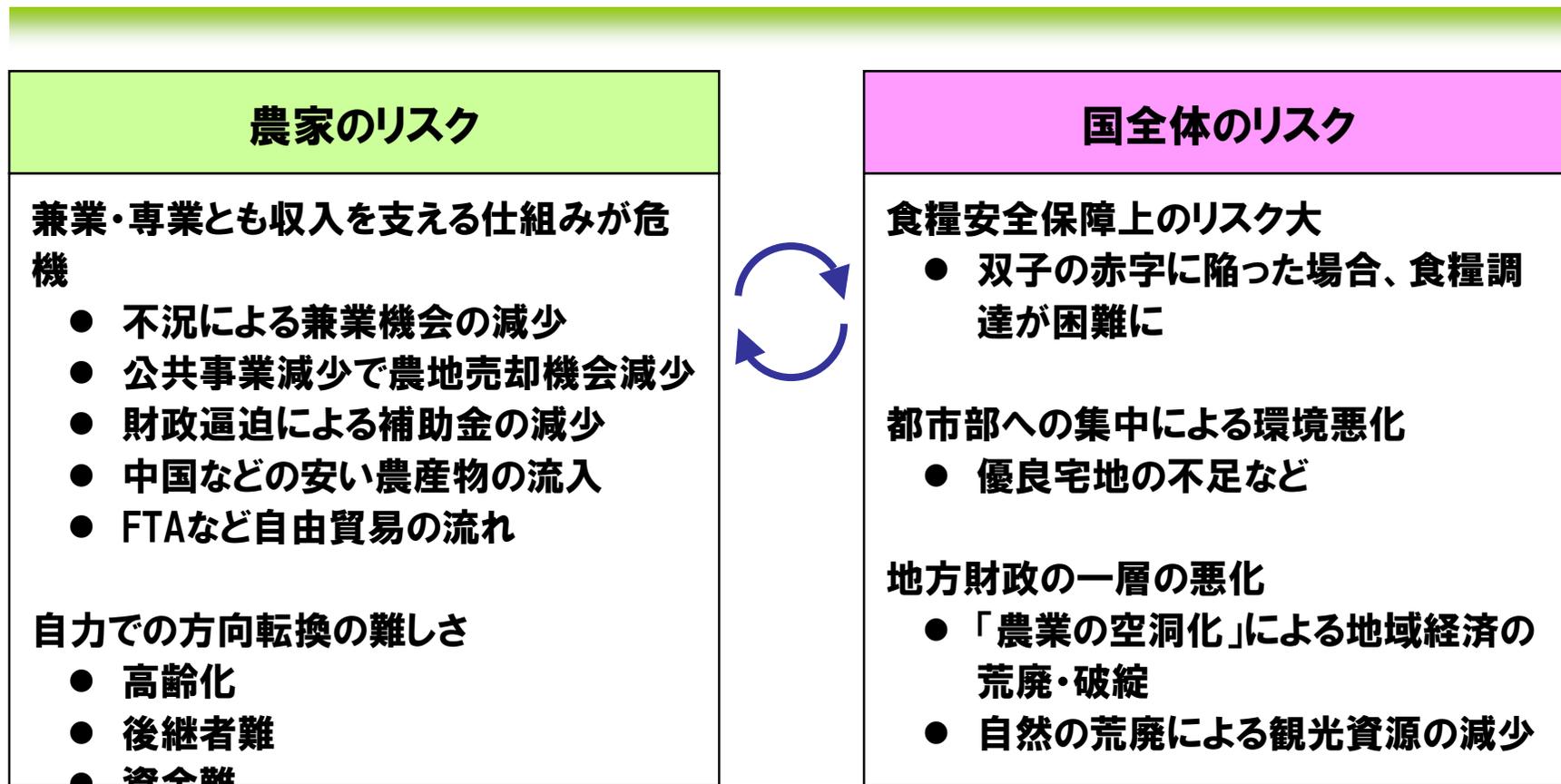
BSE騒動で設けられた牛のトレーサビリティ法  
(生産履歴法)も輸入牛肉には適用しない

- EUはトレーサビリティのない米国牛肉の輸入は禁止している

開発品種の知財権でも高付加価値の日本の  
育成種のコピーが中国等で栽培されている

- 違反作物の輸入制限措置などはとられていない

# 現状は農家にとっても国全体にとっても大きなリスク



農業を成長産業とし、農村地域での仕事とビジネスの機会が増え、農村地域が魅力的な生活と居住の場にならなくてはならない

# 日本の農業が秘める巨大な可能性

## ① 産業としての購買力・多様さ

日本という巨大な市場を持つ

- 食に大変食欲で規模が大きい
- 品質、安全、健康、価格などの様々な要素にこだわる
- 新しい物を好む
- 単に価格だけで選択しない

極めて多様なニーズを持つ

- あらゆる種類の食がそろっている
- 提供の仕方も和洋中、ファストフードから料亭まで極めて多様
- テレビには料理と食べ歩きの番組があふれている

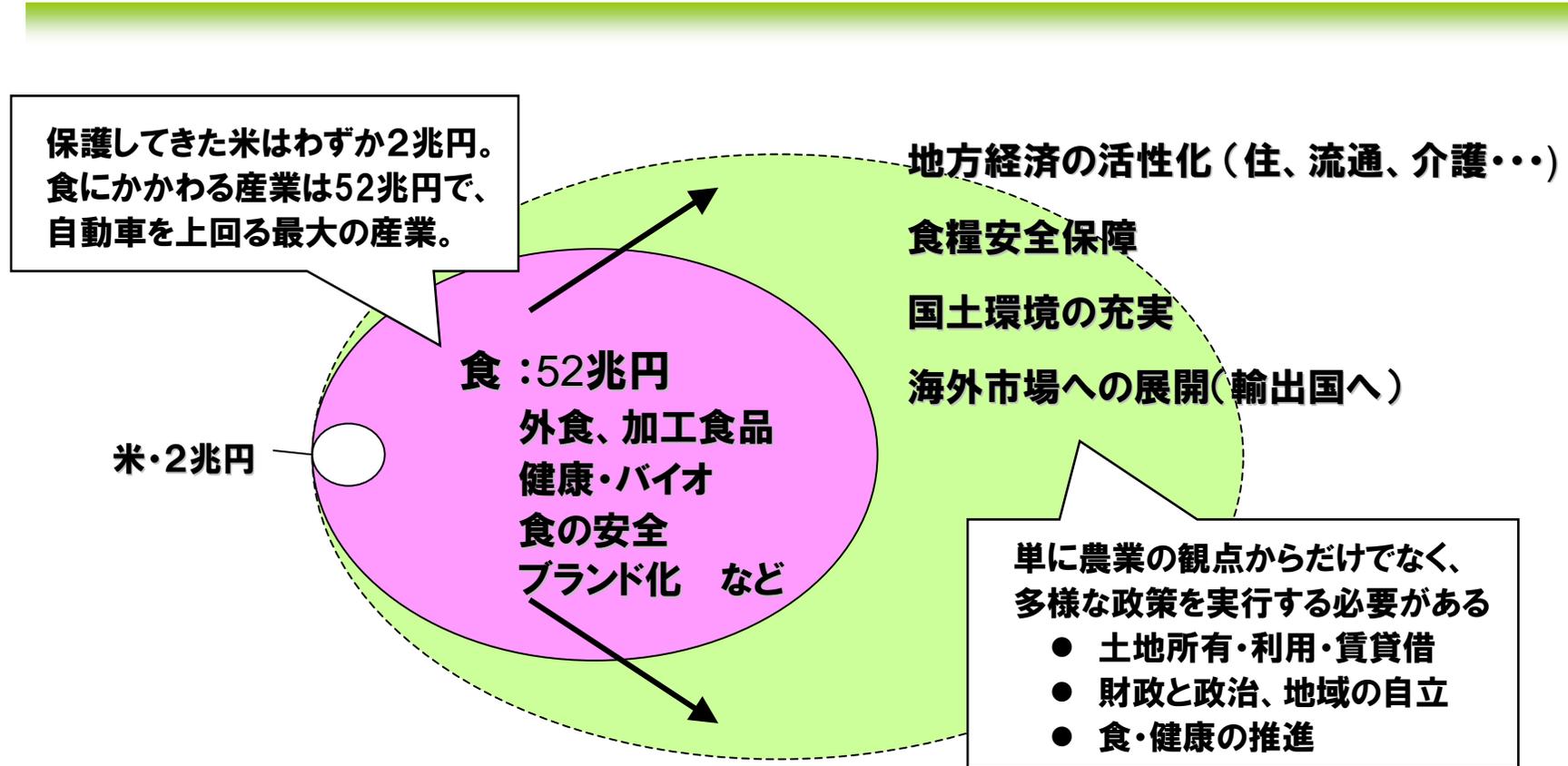
## ② 必要な経営要素の高度さ

食の世界が要求する経営要素は先進国でないと提供できない

- 品種・商品開発、ニーズ発掘、生産管理、物流・販促、資金調達など
- 顧客とのコミュニケーション
- IT、安全性の確保とトレーサビリティ、健康・医療的效果

複雑で要求水準の高い国内で農ビジネスがより大きなシェアを獲得できれば、消費が急拡大している中国ほかアジア市場で競争できるはず。

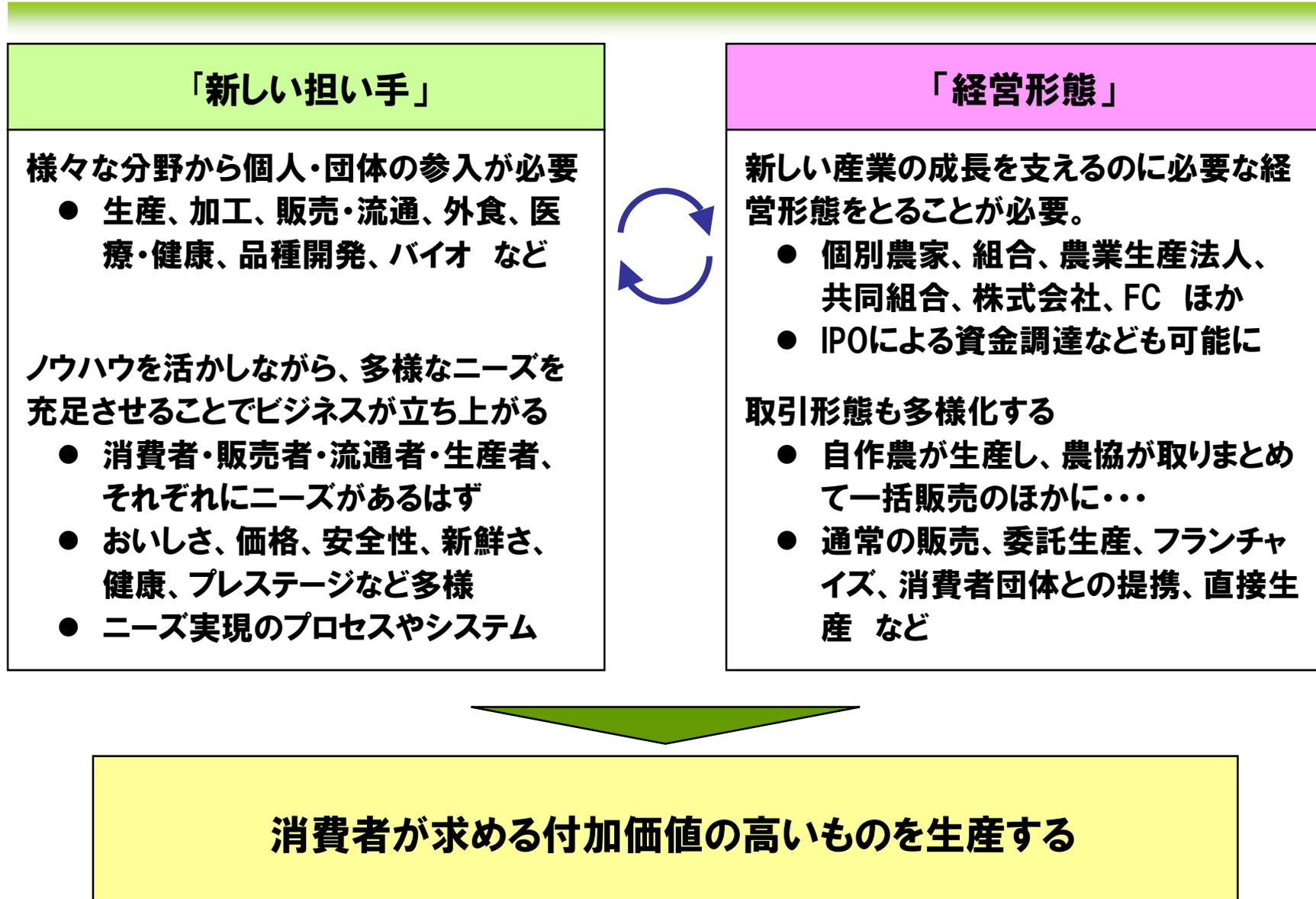
# 農村も都会も元気になる地方発の産業革命



**消費者だけでなく既存の農家にも満足度の高い新しい農ビジネスを創る！**

- 製造・サービス業で培った顧客第一のビジネスモデルを取り入れる
- 工業・技術・マーケティング・財務・販売など、多様な人材を活用する

# 「新しい担い手」と「経営形態」が農ビジネスのカギ



# フランチャイズという第三の道

## フランチャイズとは？

既に食の分野では20年以上にわたって大きく成長

- コンビニ、ファストフード、チェーンレストラン、パンなど

個人商店などがフランチャイズ本部と契約・加盟し、業務ノウハウ、ブランドなどの提供を受ける仕組み。

- 加盟者はオーナーシップを持ちながら売上増加や業務効率化ができる
- 本部は一定のロイヤルティ収入などを受ける

## 農業におけるフランチャイズ

農家の大半を占める兼業農家の多くは小規模で資源がなく、個人商店に似ている

- ”単独で生き残るのは大変だが、何とかやっていきたい”

株式会社参入を懸念する農家にとって共存共栄の道

- 新しい経営・業務システムの導入で兼業でも可能な仕組みを構築
- 特に日本の得意な生産管理技術によって取組みやすい産業になれば、若者などの就職先にもなりうる

農協の経営改革で実現するオプションもある

- 全国一律ではなく、地域の個性を導入
- 農ビジネス参入者への資金供給

# 「田園からの産業革命」のための施策(ドラフト)

## 施策の内容

I

### 農地法・都市計画法などの改正

- 株式会社による農地保有も可能に
- 土地利用計画の承認を前提に、農地の利用・処分の自由化

II

### 投資信託法などの改正

- 投資信託やファンドで、農業ベンチャーの資金調達を支援

III

### 大学などによる人材の発掘と育成の促進

- 農学部と経営学部を融合した「農ビジネス学部」
- 各分野の専門家の人材プール

IV

### 農業土木への予算を削減して農家に投入、激変緩和措置とする(計約1兆6千億円)

## 実現したいこと

### 「農ビジネス」の創出

- 地方経済の活性化、雇用創出
- 農業従事者の生活基盤の安定
- 新しい生産・流通ネットワーク

### 美しい街並み、田園風景の創生

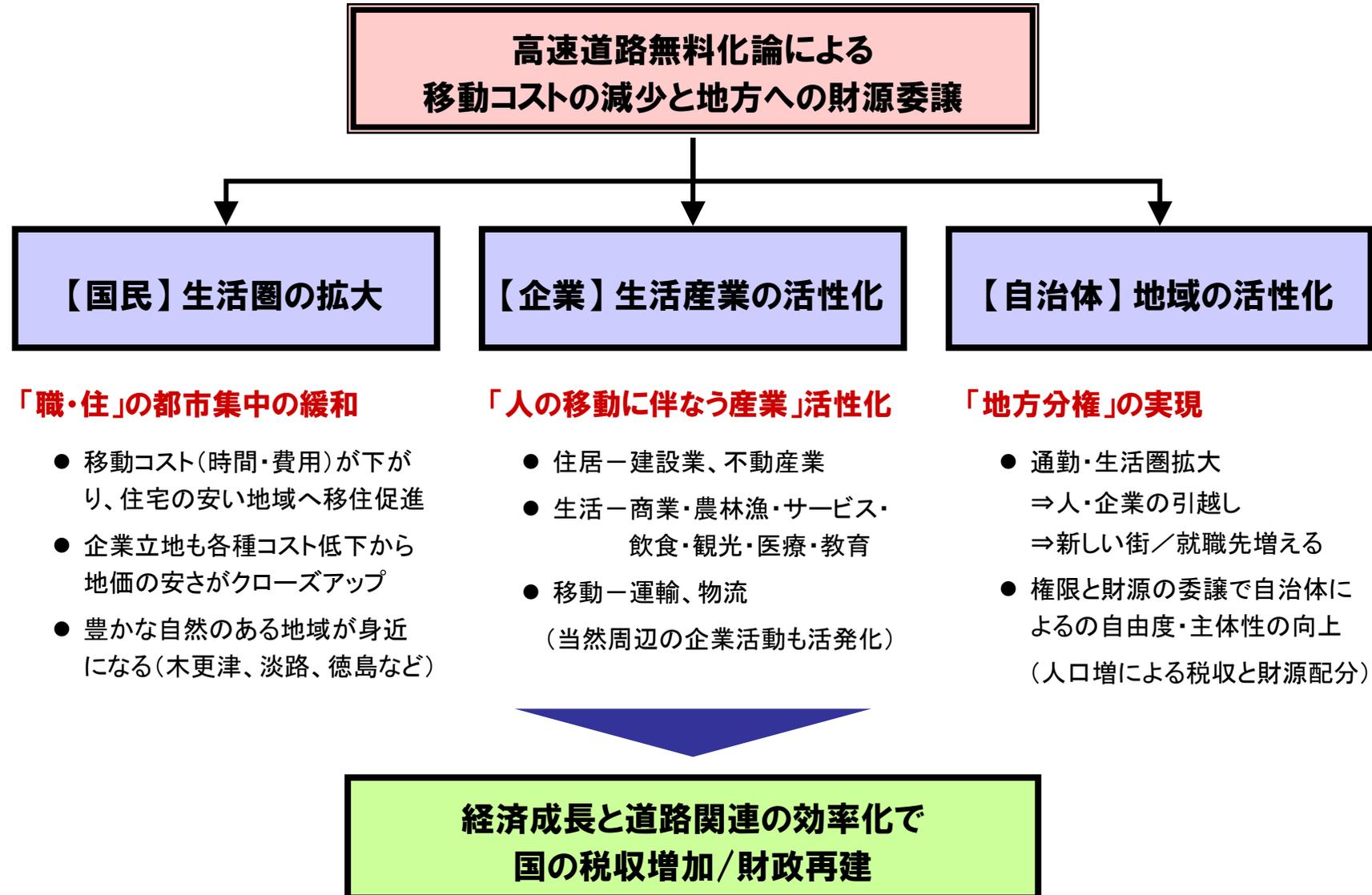
- 農地利用の活性化と、適切な土地計画による宅地供給

### 食糧安全保障の実現

- 適切な食糧自給率

米国で70-80年代に起こった地方分散と  
その後の財政再建の流れを日本でも実現したい

# 【参考】 高速道路無料化がもたらすもの



# 【参考】「郵政」は民営化ではなくて「証券化」

